



分野 6

経済・産業

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
商工課	プロスポーツ賑わい創出事業	6-1 新商都松本の創造	松本山雅FCの集客力・求心力を松本独自の地域資源として活かし、パブリックビューイングや中心市街地の商店街・店舗と連携して街中の回遊性を高めるイベントを実施し、「みるスポーツ」等による地域振興や中心市街地等への誘客につなげ、地域活性化の推進を図るもの。	パブリックビューイングでの観客の固定化や試合終了後の街中への回遊性が限定されていることがアンケートで明らかになっている。コロナ禍でパブリックビューイングの開催が不確定であり、R4年度の実施を見送り、民間主導の可能性を含め、サッカーに特定せず、様々なスポーツとの連携による街中の賑わい創出の新たな手法について検討する。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	①事業内容の評価：他の地域がどこでも有しているわけではない、貴重な地域の資源として位置づけ、様々な形に幅を広げて活用することは評価します。一方、コロナ禍の発生は予測しがたいものでしたが、R2年度で既に社会に起こりうる事態は経験できたため、本来はR3年度事業の計画で、代替案やコロナ対応型事業等を検討・実行することが必要でした。創造的な事業は、立てた計画を実行するだけでなく、状況に合わせて最適化を目指すようスタイルを変更ください。 ②評価指標の設定（考え方）：ロジックモデルを用いて、見直しを検討ください。パブリックビューイング参加事業者数は指標ではありませんが、インプット指標に留まるレベルです。パブリックビューイング参加者・来客数（アウトプット）とそれによる参加店舗の売り上げ増や経済波及効果（アウトカム）が事業達成を評価する指標になると考えますので、あらたな見直し事業を設定する際にはご考慮ください。 ③今後の方向性：プロスポーツ等は地域ブランディング、地域の愛着や一体感醸成において象徴となる有効な存在です。周辺の市町村を見渡しても他にない地域資源ですから、戦略的に投資をすることには大きな意味があると考えます。なお、縮小やR4年度の実施を見送りと記載されていますが、プロスポーツによる地域の賑わい創出という戦略論とコロナ禍によって影響を受けた事業（戦術論）を混同しないよう注意をして検討・判断してください。
商工課	こだわりのある商店街づくり事業	6-1 新商都松本の創造	商店街で実施する個性ある集客イベントや共同で行う販売促進活動への支援を通して、多くの市民や観光客が訪れる魅力ある商店街づくりを図るもの。	商店街まちおこし事業は10年、商店街活動強化事業は5年の補助期間のうちに、自走可能な事業となるように支援を継続する。アフターコロナを見据え、売上向上や効率化のために商店街が必要としている補助を把握し見直しを実施予定	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	①事業内容の評価：商店街まちおこし事業や活動強化事業の実施にあたって、各種団体の自主性に基づく提案は極めて重要ですので事業自体の必要性は評価します。しかし、市全体あるいはエリア事のコンセプトやストーリーに基づくことも重要です。本事業では、松本駅中心市街地以外のエリアをイメージすることができませんでした。アルプスリゾートプロジェクトマネージャー等をルーター・ハブ的に活用し、相互の乗り入れ、連続性などのマネジメントを検討ください。 ②指標の設定（考え方）について：。補助件数はインプットですので、ロジックモデルを設計して指標設定を行うことを強く推奨します。原則、アウトプット（来場者数等）、アウトカム（売上増・経済波及効果等）指標の設定をお願いします。なお、今後の方向性には「自走化」を目指すと書いてありますが、例えば、補助事業における収益（黒字化）などは初期アウトカムと見なすことが可能ですので、検討してください。 ③今後の方向性：申請条件に縛りがある訳ではないと考えますが、事例は中心市街地事業のみ、旧町村部での支援の例示が見当たりませんでした。他エリアでの活用推進等の仕組みもご検討ください。
商工課	中小企業振興	6-1 新商都松本の創造	松本市商業ビジョン（R元年度～R10年度）及び松本市経営発達支援計画（R2年度～R6年度）に基づき、中小企業並びに小規模事業者に対し、経営指導、持続化支援等の支援を実施するもの。	コロナの影響は未だ大きく、これまで以上に地道な販路拡大等の支援を行うとともに、業態転換など新たな事業の立ち上げについても支援を実施していく。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	①事業内容の評価：ビジョン策定等そのものは可否を問うことはしませんが、あえて表記するならば、コロナは経済変革の好機として捉えるなどあえてポジティブな要素、攻めの姿勢などをしめしてください。従来、心理的・経済的スイッチングコストを言い訳として先送りしていたキャッシュレスやオンライン対応、AIやデジタル空間活用が加速しています。マイナス補填ではなく、プラスを生み出す志向に切り替える姿勢を市として示すことが重要と考えます。 ②指標の設定（考え方）について：策定件数はインプット指標です。アウトプットとしては、計画策定に対する満足度や計画策定による経営状況の改善（e.g.売上増や人材強化など）をアウトカムとして追加をしてください。 ③今後の方向性：現時点での戦略仮説や戦術仮説について具体的にお示しください。例えば、Dx進展を一つの機会と捉え、今まで以上に地域全体でのeコマース対応を強化し、ポータル整備やオンラインとリアルをシームレスに繋ぐための計画策定等を重点的に進めるなどです。現状計画はマイナス速度を少し和らげるものではあるかもしれませんが、0リセット、プラス創出としての表現が不足していると感じます（構想があるならば明記をしてください）

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
商工課	商業振興事業	6-1 新商都松本の創造	松本市商業ビジョン（R元年度～R10年度）に基づき、商業支援策等を実施し、中心市街地の活性化並びに松本市全体の商業振興を図るもの。	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた中心市街地商業地の賑わいを取り戻すために本当に必要な支援を見極め、より効果的な支援を実施する。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	<p>①事業内容の評価：市の拠点として中核となる中心市街地形成は重要です。その一方で各地区の商店街等の振興も同時に必要であり、両者の連携（一体・平行的）振興事業なども検討ください。例えば、相互エリアでサテライト的活用拠点を整備し、エリア内の地消産を加速することでマイクロツーリズムならぬマイクロ・サプライチェーンが強化されます。地域資源の再認識機会が増えることで、発信力や生産・流通基盤を強化することも不可能ではありません。</p> <p>②指標の設定（考え方）について：追加的な視点ですが、域内消費と外貨獲得（地域外からの消費）の整理が必要と考えます。通行量は、観光客と地域人材との区別できず、当然消費も域内・域外の区別が付きません。例えば、アナログならば地域振興券、デジタルはキャッシュレス連携で地域内消費者向けのキャッシュバック等を設定して情報を集めることで、地域の経済的活性化状況（住民起点、交流・関係人口起点の別など）をより精緻に分析ができます。</p> <p>③今後の方向性：記載の際には、現時点での戦略仮説や戦術仮説などを明記してください。“本当に必要な支援”を見極める、“効果的な支援”は当然であり、説明・方向性を示すものにはなっていません。どんな戦略（方向性）を提案するのか、戦術（アクション）を行うのかを記載してください（可能であれば記載内容を修正ください）。</p>
商工課	創業者支援事業	6-1 新商都松本の創造	意欲ある創業者が円滑に創業し自立することができるように、対象とする経費に対して補助をするとともに、伴走型の支援を行うもの。	松本市商業ビジョン及び松本市創業支援等事業計画に基づき、開業者への支援を継続する。新型コロナウイルスの影響により新規開業へのハードルが上がっているため、松本市の強みである新規開業者件数を減らさないために、感染症の影響が遞減するまでの間は、補助率を引き上げるなどの支援を継続する。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	<p>①事業内容の評価：意欲ある事業者とターゲットを設定し、選択・集中した事業として高く評価をします。全員に広くばらまいても全体は沈んでいくのであれば、意味がありません。むしろ集中投資でしっかりと浮上るところを創ることで、他にも波及効果が生まれる可能性があります。そうしたロジックを説明できるようにしてください。</p> <p>②指標の設定（考え方）について：他の事業での指標設定がほとんどインプット指標だけの記載に留まるのに対して、本指標である5年後の事業継続率は中間から最終アウトカム設定がされており、他事業の模範となる。実際に概ね維持出来ていることも高く評価します。</p> <p>③今後の方向性：事業概要に伴走型支援を明記しているため資金的支援以外の部分をより今後の方向性の中で強化してください。残念なことに今の方向性は守りでもなく、減少速度の抑制にしかなりません。コロナは経済変革の好機と認識を変え、それに順応可能な新規開業を強化するなど、資金援助と同時に伴走（コンサルティング）を積極的に進めるなど攻めの記載を再検討ください。長野市等はかなりその方向で動いています。</p>
商工課	工業振興事業	6-2 ものづくり産業の活性化	市内中小製造業者の活性化を図るため、販路拡大や企業立地に必要な負担金及び補助金を交付するもの。	平成30年度から、新しい松本市工業ビジョンの基本戦略・基本方針に基づき、活動指標の目標達成に向け事業を推進してきているが、コロナ禍のほか、DX、ゼロカーボン等社会の変化に合わせ、令和4年度に今後の方向性について再検討し工業ビジョン見直しを実施する予定	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	<p>①事業内容の評価：販路拡大の方法等がコロナ禍を経て加速するDx・Sxなどの社会変革に、追いついていないように思われます。従来の対面等の商談会等も当然ながら重要ですが、それを補完/代替するオンライン、AR、VR活用、AI活用などによる顧客分析・ユーザー体験など中小企業の変革が自社だけでは追いつかない点を支援頂く必要があると考えます。</p> <p>②指標の設定（考え方）について：ロジックモデルを設定し、指標の妥当性を十分に検討し直してください。AI等による分析やRPA、DXが進む中で本当に従事者数の増加指標が松本市の目指すところでしょうか。一歩間違えば時代に逆行する真逆の指標設定になる可能性があります。過去の人口増時代は人による生産性拡大が慣習でしたが、これから人がやるべきはマネジメントや研究開発など創造的部分です。作業・タスクなどエラー回避や効率性では、人によるものを減らすことも重要と考えます（いわゆる工業製品であればです、伝統工芸等は別です）。そうした視点も加味して再設計をお願いします。</p> <p>③今後の方向性：上記、指標設定の中にも記載しましたが、松本市工業ビジョンの内容がこの数年の変化に適應するためには、相当な修正が必要に感じます。DxとG・Sx（グリーン/サステイナビリティ・トランスフォーメーション）など付加価値創出と効率の最大化など今のうちから戦略・戦術を組み立てつつ、ビジョンで設定する計画も柔軟性を持つ内容にすることが求められます。</p>

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
商工課	地場産業振興	6-2 ものづくり 産業の活性化	物産展等の開催や出展等による地場産品の販路拡大や新商品開発等による新たな需要の喚起、伝統産業の技術を継承できる後継者の育成等により地場産業の振興を図るもの。	伝統産業の作り手、購買層とも高齢化が進む中、後継者の確保や需要の掘り起こしのため地元での特に若年層に向けた普及活動を行うほか、大都市圏での物産展出展に加え、ECの活用等により新たな販路の獲得を目指す。事業者連携による意欲的な取り組みを行う分野に対する支援を継続する。イベントは、高い効果が見込まれるものに絞り、内容を充実させ開催する。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	<p>①事業内容の評価：プル型（自分で取りに行く）のイベントが多いように見えます。当然これは現時点で関心がある方だけですので、コアターゲット及び拡大したいターゲットに併せて情報発信の仕方を変えて行く（今後の方向性に記載）こと、またプッシュ型（送られてくる）認知についてD×等推進と併せて強化することが不足していると感じます。</p> <p>②指標の設定（考え方）について：現在の指標は周知の機会となりますが、ここの商品認知の有無、認知の深さを保証するものではありません。あくまでもインプット指標です。例えば、訪問してくれた人に対して継続的に情報発信するポータル（プル型）やSNSサイト（プッシュ型）を開設し、登録、いいねやフォロー数を測定するなどアウトプット指標を設定することが必要です。また、さらにそこからの各取り組みサイトへのアクセス数増加、売上増加などのアウトカムとなりますので、それら指標設定と併せて事業の新設や強化等も検討ください。</p> <p>③今後の方向性：リブランディング等も含めた支援を同時に実施することが必要と考えます。工業製品（日用品）と伝統工芸品等が現代社会では別ものになっています。同じ土俵で扱うための変革を行うためには圧倒的な差別化・付加価値を創り上げることが必要です。また、十把一絡げなマーケティングが最も悪手です。ターゲットのペルソナをしっかり絞り込んで尖った活動が必要であり、その視点で方向性を見なおすことを強く推奨します。</p>
商工課	企業事務所等誘致事業	6-2 ものづくり 産業の活性化	サテライトオフィスを市内に開設を希望する企業に対し、賃借料の一部補助や、サザンガクへのテレワークオフィス開設支援などを実施し、テレワークを駆使した事業所や上場企業等の事業所を松本市内に誘致することで、雇用の拡大や、新しい働き方の創出を推進するもの。	働き方改革の流れにコロナ禍が重なり、テレワークの拡大やオフィスの地方移転が加速すると予想されることから、テレワークオフィス設置支援について補助内容・金額を拡大し、より有効な制度に改める。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	<p>①事業内容の評価：RPA、複業、ワーケーション、本社移転に始まり、若者の終身雇用や大企業志向に対する変化などが起きています。それら全体的な「ライフシフト」を捉えながら、本事業推進が必要と考えます。</p> <p>②指標の設定（考え方）について：誘致活動はインプット指標であり、開設件数はアウトプット指標としてみることができます。記載の是非はお任せしますが、例えば開設後の売上、継続年数などもアウトカムとして設定をご検討ください。</p> <p>③今後の方向性：商業施設とオフィスの複合利用など新しいスタイルを創ることを検討ください。また正直に申し上げますが、サザンガクよりも本来は駅周辺や人の回遊エリア、大型商業施設の活用を優先することをしっかりと検討することが重要です。例えば、バルコやアルピコプラザビル、みどりの空きテナント等が発生していることは、認知としても望ましくありません。逆にそれらにおいて、商業とオフィスの配置を複合化することで、分離していた両者を近づけ、相互認知の機会や機会拡大を連続的に設計することが可能となり、活気が見えることが好循環を生み出すこととなります。これは一つの考え方ですが、松本市の環境を活かした新たなライフシフトを具体的な方向性として記載してください。また、個人的な視点もありますが、学生等がソーシャルビジネス等に取り組み際の拠点等整備支援など、若者支援も併せてご検討ください。</p>
商工課	産業創発支援事業	6-2 ものづくり 産業の活性化	平成30年に策定した「松本市工業ビジョン」（計画期間：平成30年～令和9年）に基づき、重点産業の推進や新製品開発、販路拡大等の支援、ICTの活用推進等により、産業創発力の向上や生産性の向上等、製造業の活性化を目指すもの。	食料品製造業については国の支援もあり一定の進捗がある。産業用機械分野は、研究会がスタートし、自動化診断等を実施しやや前進している。コロナ禍により商談会等、旧来からの販路拡大は困難。Web活用等も検討が必要。サザンガクの利用者は順調に増加していることから、新ビジネスやイノベーションの創出につながる利用者同士、利用者と外部企業の交流のためのイベント等を開催する。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	<p>①事業内容の評価：補助事業やコンサルティング等の従来からある支援事業も必要であり継続は必要です。一方、個々の企業支援が中心なり、タイトルにある「産業」の創発支援の取り組みが不足していると感じますので、その視点からの内容強化をお願いします。</p> <p>②指標の設定（考え方）について：支援事業の実施数はインプット指標であり、アウトプットはそれによる新製品開発の是非や売上上昇、雇用の確保などが挙げられる。また継続的な成長（黒字継続や成長率）はアウトカムとなります。本事業のロジックモデルを設計をして、指標の再確認をお願いします。また、インプットではありますが、上記に記載したような新産業創出の研究に対する補助など0-1の取り組み支援の強化等指標もあってよいと感じます。</p> <p>③今後の方向性：繰り返しになりますが、新産業創出に繋がる研究会などに対する支援を充実させることを検討頂きたいと考えます。例えば、食料品分野であれば、既に注目されている昆虫性タンパクの活用が始まり、人工/培養肉の研究、新たな産地形成、既存資源活用のためのリブランディングや再構築などを民間、地域団体主導で取り組む仕組みを加速する等検討ください。</p>

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
労政課	ものづくり人材育成事業	6-3 雇用対策と働き方改革の推進	平成24年に松本市で開催された技能五輪全国大会を契機に、次代に繋がるものづくり人材育成策として、市内の学校、企業、労働団体及び行政等で構成する連絡会を設立し、若年者の人材育成や地元への就職、定着を支援するもの。	ものづくり分野の職業を目指す若者は減少傾向にあり、このままでは技能の継承が困難となり、地域産業の持続的発展に影響を及ぼすことが懸念される。技能尊重、若者が職人を目指す社会を作っていくことが必要である。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	①事業内容の評価：全体的にマイナス抑制の視点で従来事業が継承されていると感じます。しかし、マイナス抑制としても本事業の効果が不十分であることを既に担当者のみならずも感じているのではないのでしょうか。抜本的な価値認識や流通の仕方などを考えることが必要であり、それが行える人材育成や獲得（内部だけでなく、海外含む外部からの人材獲得や就労支援、ジョブを考える大学生世代との連携）などの視点や取り組みが薄く、今後の方向性において拡充が必要と考えます。 ②指標の設定（考え方）について：ものづくり人材育成事業に関するロジックモデルを構築してください。その上で、インプット、アウトプット、アウトカム（初期～最終）を設定し、妥当な指標を提示してください。高校生が市内企業への就職をすることは事業としてアウトプット指標の一部にはなり得るかもしれませんが、その増加＝人材育成が進んでいるというロジックは成り立ちません。アウトカムとして重要なことは量ではなく質であり、必要な革新や付加価値創出（＝売上増）が起きることや持続環境が整うことです。可能な担い手を複業人材など含めて獲得・育成できたかどうか、など指標を再検討をお願いします。 ③今後の方向性：事実認識を書くだけでは方向性として不十分です。また、社会の在り方を記載することも方向性としては不十分です。市が主語として、どのような戦略・戦術を持って問題解決やビジョンを実現するか記載（宣言）する内容に修正してください。業界としての努力はもちろんですが、誰かがやってくれるような記載ではなく、市として何をやるか、ミッションを再認識した記載とすべきと考えます。
労政課	健康経営促進事業	6-3 雇用対策と働き方改革の推進	企業等が、従業員の心身の健康を、経営に直結する資産と捉え、従業員の健康づくりへ積極的に投資する「健康経営」が市内の多くの企業で取り組まれるよう普及促進を図るもの。	協会けんぽの健康づくりチャレンジ宣言取組み企業や健康経営優良法人認定企業は増加しており、徐々に普及していると認識している。健康経営に取り組む企業をさらに増やすため、経営者に対してより具体的な事例を示す等の取り組みが必要である。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	①事業内容の評価：まだまだ健康経営に関する取り組みの浸透率は十分ではないため、引き続き周知活動は継続が必要です。ただし、一定の周知（e.g.80%）を迎えるのに合わせて、もう一歩踏み込んだ企業支援が必要になります。具体的な経営コンサルティング、企業間連携による事業の推進（業界、産業団地等の集積単位での取り組み）、アワードなどそれに取り組むインセンティブ設計について充実を進めてください。 ②指標の設定（考え方）について：現在記載されている指標はインプット指標です。アウトプットとしては、健康経営の宣言企業において職員が心身共に健全な環境で仕事をできていると感じる数（比率）、アウトカムとしては企業の成長（売上増・雇用増、定着期間向上など）を検討してください。なお、これらは全数調査をする必要は無く、サンプル調査で結構です。 ③今後の方向性：福利厚生を含めてこれからのキャリア形成世代において、ESG（のG）にとって極めて重要な視点となります。上記①の記載以外にも、松本市の保有資源等を活用した支援制度や事業（ヘルスラボ）などを組み込むことで市の独自性が際立ち、この地での経営あるいは新規企業の誘致にも繋がりますので具体的な事例と書いた部分を設計してください。
労政課	生涯現役促進地域連携事業	6-3 雇用対策と働き方改革の推進	定年退職後においても、働きたいと考えている高齢者が多いことから、就労等に結び付ける仕組みづくりとして相談窓口の開設や各種セミナーの開催などを実施するもの。	少子高齢化が進展し、労働力不足が課題となっている中で、働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を目指すことが重要である。また、6割以上の中小企業が人手不足を感じていることから、両者のニーズのマッチングを図り、高齢者の就労支援等がスムーズに行える仕組みづくりの構築が必要	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	①事業内容の評価：相談窓口やセミナー等は最低限必要な事業ですが、既存の枠組みを変革することはスイッチングコストが高く簡単ではありません。また変革してもあまりポジティブ・生産的なジョブでないことが多く、双方で使いづらさややりがいのミスマッチが多いのが実情です。その辺りの本音部分を実態把握し、解消することを考える必要があります。 ②指標の設定（考え方）について：人手不足の意味を①・③と併せて定義づけてください。誰でもできる仕事なのか、それともその人、人間でなければならぬのか、によって設定は変わります。 ③今後の方向性：単にタスクをこなすような人材の不足は、Dxの進展、RPAやAI導入で解消できることの方が多いです。その穴埋めや既存企業の中で無理にやることを見つけないことよりも、積極的に早期退職者や複業者とチームを形成して第2創業を目指す、ソーシャルビジネスを形成していくなど既存の経済・価値の枠組みとは異なるところに注力するなどしてください。社会的概念を変革するところを松本市が積極的に取り組みを頂きたいと考えます。

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
農政課	健康生きがい市民農園事業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	自然志向の高まる中、市民農園事業を実施し、市民が土と触れ合う機会を確保することで、市民のレクリエーションや子どもの体験学習の場としての活用、また、高齢者の健康・生きがいづくりを図るもの。	利用率は高いが、1次募集者で埋まらない区画は、すでに契約している利用者へ2区画目として利用募集を実施している状況である。新規利用者の応募も増えてきていることから、令和4年度以降は、1人の複数区画の利用を禁止し、1人1区画のみの利用としている。地主の意向、近隣の居住環境により、廃止が妥当とみられる農園は廃止を検討する。598全区画のうち10区画が、水害や陽当たり等の自然的な要因で使用不可となっている。各区画の状態を確認しながら、再開を検討する。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	①事業内容の評価：本事業は、成長期から安定期に移行しているどうか見える状況で、需要に対して供給が追いつかない状況に見えます。当面は現状の延長線上の取り組みができると思いますが、今のうちから5年、10年先をスキャンニングした取り組みを方向性として設定してください。 ②指標の設定（考え方）について：上記①に記載した通り、本事業のビジョンを実現するためのロジックモデルを考え、改めてインプット、アウトプット、アウトカムを設定してください。現在設定されている指標はインプットであって事業評価指標としては不十分です。狙いに記載された内容等を評価するアウトプットやアウトカムを追加で設定してください。 ③今後の方向性：現在記載されていることは、ごく目先の作業であり、方向性の記載としてはやや不足を感じます。事業との狙いを実現したり、発展・拡張するための「戦略や戦術」などを記載してください。例えば、利用区画数を増やすにあたって、整備内容に対するニーズ（規模や利便性）、今後市民以外への開放、市内外の交流事業展開など、松本市の独自性や他の事業と連携することで相乗効果が期待できるものを望みます。
農政課	農畜産物マーケティング推進事業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	松本の農畜産物のブランド化、販路拡大等を進め、農業所得向上につなげるもの。地場農畜産物の地域内での消費拡大を推進することで、地域の農業及び関連産業の振興を図り、地域の活性化につなげるもの。（R4年度から、農畜産物ブランド化推進事業として実施）	市内の農畜産物について、市民や松本を訪れる方に向けた情報発信が十分でない認識。特に高付加価値化された農産物がきちんとPRされ、適正な価格で取引されることは、農業所得向上につながるもので、地場農産物の情報発信を積極的に行っていきたい。学校給食の地場農産物の使用率は、県全体の平均に比べると高いものの、使用率向上の余地は十分あると認識。給食センターへの搬入等に課題があることから、関係機関と調整していく。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	①事業内容の評価：事業の狙いに対してロジックを持って取り組みが展開されていると評価しました。 ②指標の設定（考え方）について：外向け、内向けのターゲット別にインプット指標が設定されており、その目標値達成ができていないことは評価に値します。一方で本シートへの記載の是非は別として、アウトプットやアウトカムを設定することが必要です。狙いに記載されているブランド化（知名度～購入実績）、農業所得向上などがそれにあたります。 ③今後の方向性：他の事業と比較して今後の方向性が戦略レベルでは具体的に記載されていることを評価します。なお、記載は別のところでも良いのですが、ブランド化にむけた戦術等も記載されているとベターと感じました。例えばですが、一本ネギを深谷ネギなど他地域との競創型で取り組むなど新しい視点（価値共創）を検討ください。
農政課	農業者育成事業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	新規就農者等の確保、経営指導育成を行うもの。農地の確保、機械購入等への支援を行うことで、安定的かつ効率的に農業経営が行われるよう支援する。認定農業者への農地の利用集積を推進するため、規模拡大を行う認定農業者に対して、農業機械等の取得費用を補助するもの。	耕作者の高齢化や担い手不足により農業生産力の低下や耕作されない農地が増加。新たな担い手を確保するには、農業技術の習得や初期投資にかかる支援が必要であり、移住就農者を増やすためには、魅力的な就農支援を展開していくことが必要。また、農業者の所得向上を実現するためには、生産力向上及び経営規模拡大が必要であり、そのためのスマート農業機械、機材の導入等の推進をしていく。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	①事業内容の評価：現在の事業は全体的に旧来農業者やスタイルを意識した印象を受けました。もちろんそれを否定するものではありませんが、人口減少や農業の生産効率向上、若手人材の強みを活かしながら、農業のリブランディングを進める上ではスマート農業/インテリジェンス農業は必要不可欠です。事業のターゲットごとに伝え方等を変更するなど十分に検討してください。 ②指標の設定（考え方）について：研修参加者等の数はインプット指標レベルであるのに対して、営農継続者等や耕作面積の拡大を評価指標に設定したことはアウトプット・アウトカムを捉えたものであり、概ね妥当であると評価します。 ③今後の方向性：上記①に記載した通り、農業のリブランディングをするチャンスが今と考えます。従来の経験則で行われてきたものをデータ化・アーカイブ化する取り組み、サステナビリティの可視化やその貢献、などスマート化/インテリジェンス化はそれも同時にこなせるので、積極的な推進を検討頂きたいと考えます。

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
農政課	農村女性活動推進事業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	農村女性の社会的地位向上と豊かな家庭、農村地域づくりを目的に、女性農業者の育成、生活環境整備、学習活動等の事業推進を行い、農村女性自らの社会参画意識向上を図るもの。家族一人ひとりが役割を見直し、家族全員で意欲的に農業経営に取り組めるようになるよう、家族経営協定を推進する。	まつもと農村女性協議会の活動は、地区公民館等地域とも連携し、活発に行っている。しかし、会員の高齢化や新規会員が入らない等課題もあるため、事業内容を精査し、検討する。家族経営協定は、家族が意欲的に農業経営に取り組めるようになる等のメリットがある。また、国の農業者への補助事業に結び付けられているため、新規締結者の増加に向けた取り組みを推進する。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繫推進本部長 林 靖人 教授	①事業内容の評価：やや主観的な評価になりますが、考え方が全体的に前時代的な印象を受けてしまいます。会員の高齢化・新規会員は増えないことがそれを象徴しており、一歩間違えるとこの事業枠組みが性役割を助長している可能性や従来からの農業の習慣・ステレオタイプを押しつけるものになることを危惧します。次世代の若手との意見交換（特に男女という区分ではなく）等を改めて行い、制度設計を検討することを提案いたします。 ②指標の設定（考え方）について：指標設定は難しいと考えますが、現時点での指標はインプット指標であり、事業の狙いである農村女性の社会的地位向上、育成ができていくかどうかを直接的に把握するアウトプットやアウトカム指標とは言えません。例えば、木曽工リア（三岳）等では直売所や加工所はほぼ女性が運営しており、生き生きとして満足して働いており、募集枠がすぐに埋まる状況と聞いています。収入増や本人達の満足度等を指標とするなど本質的な評価も加えて頂きたいと考えます。 ③今後の方向性：上記①に記載したとおり、現時点での活動は継続しながらも、一度フラットな状態でこれからの農業コミュニティや経緯スタイルを考える必要を感じます。国の補助事業等の活用フレームワークは重要だと思いますが、松本が先陣を切って、独自補助を創る、日本の制度を作るぐらいの方向性を示すこともご検討ください。
農政課	農用地高度利用流動化事業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	農用地利用権の集積を通じて、農業の中核的担い手の育成・確保と農用地の有効活用を図り、もって農地保有の合理化や、地域農業の振興及び農業構造の改善に資するもの。	地域の農業の中核を担う農業経営体が、安定的、効率的な農業経営を継続できるように、農地の集積・集約化を図っていく必要がある。賃借が進まない狭小、不整形等の条件が悪い農地の対応を検討する必要がある。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繫推進本部長 林 靖人 教授	①事業内容の評価：スマート/インテリジェンス農業を推進する上では農地利用の効率化は極めて重要です。農地等の現状評価等も含めて継続して頂きたいと考えます。 ②指標の設定（考え方）について：指標としては、アウトプット（ロジック設計によって相対的にはアウトカムとすることもできなくはない）に相当すると考えます。ただし、あえて言えばプロセス指標として集約作業等がどの程度意図通り進んでいるのか、効率的に行えているのかなどの評価を入れると良いと感じます。 ③今後の方向性：上記①②に書きましたが、農地の評価や集約プロセス等をさらに精緻化するための手続きや手法を充実させる等を検討いただき、必要に応じて追記ください。現状認識（問題及び取り組むべき課題）に対して何を記載することが事業評価としてはもっとも重要となります。
農業委員会事務局	農地銀行活動促進事業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	農業委員会が法令業務を行うための基礎資料として活用するため、農地台帳の整備を行い、業務の効率化を図るもの。また、農家の経営規模拡大や農地の有効活用を図るもの。	農業人口の縮小と中山間地域を中心に農地の荒廃化が進む中、農地利用の最適化（担い手への集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）を進めるため、農業委員と農地利用最適化推進委員が緊密に連携し、現場活動に取り組んでいる。遊休農地の正確で迅速な調査と担い手への農地の利用調整を効率的に進めるためタブレット端末の導入を推進する。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繫推進本部長 林 靖人 教授	①事業内容の評価：本事業は定型的な調査・管理業務であり、いわゆる政策的・創造的な事業等とはではないため事業内容そのものに対して特段の改善要求等はありません。 ②指標の設定（考え方）について：特に指摘事項はありません。 ③今後の方向性：林業等と比較すると農地の方が比較的保有者へのアクセスや管理業務がしやすいと推察します。農用地高度利用流動化事業としっかりと連携し、引き続き進めて頂きたいと考えます。
農政課	6次産業化支援事業	6-5 異業種連携による食産業の振興	農産物の付加価値を高めるために、補助金や異業種交流会などを通じ、生産・加工・販売を一体で取り組む6次産業化を総合的に支援し、産業力の向上や地域の活性化につなげるもの。（R4年度から、農畜産物販売促進事業として実施）	農業者が行う6次産業化の取組みは、農業の基幹産業としての維持・発展につながるが、農業者のみでは、資金や労働力の確保等が課題。本市の食品産業はものづくり産業の中で規模が大きいことから、商工業との連携を図り、産業の相互発展につなげていきたい。コロナ禍により、ECサイトを利用した販売が増加しており、補助金による支援や今年度、好評であったECサイト出店説明会を通じて、ECサイトを利用した農産物販売を推進していく。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繫推進本部長 林 靖人 教授	①事業内容の評価：6次産業化（加工）等を行うことで、付加価値創造、シーズン幅の拡大、企画外品の有効活用が可能になり、各産業の効率化・ロス軽減などにも繋がるため積極的に進めて頂きたいと考えます。課題にありますが、農業者を起点するものだけでなく、2次、3次産業からのアプローチ、新事業創造に対する市民クラファンのような投資（補助事業ではなく）なども検討頂くと良いと考えます。 ②指標の設定（考え方）について：説明会実施や補助件数のようなインプットではなく、アウトプット指標として商品開発件数を設定したことは評価しました。今後は、アウトカムとして売上の上昇や雇用、あるいは地域全体であれば経済波及効果などを指標として検討ください。 ③今後の方向性：ECサイト利用は当然ですが、観光事業等のリアルな場面との連携、ふるさと納税やDx等との連携など、他部局との協働を明記して取り組みを進めてください。

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
商工課	産業創発支援事業 (まちなかアートプロジェクト)	6-6 地域特性を活かした新産業の創出	アートという新たな視点で中心市街地全体の賑わいの創出を図るもの。	松本市の文化芸術都市としての認知度を高め、持続可能な文化芸術都市を創造するため、美術、工芸だけでなく、音楽、演劇も含めたすべての文化芸術事業を、「松本まちなかアート」という一つのブランドに集約し、総合的にプロモーションを行っていく。(R4年度より文化観光部へ事業移管)	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	<p>①事業内容の評価：ビジネス・経済・商業とアートを結びつけることは、持続可能性の観点で意味があり、商工課が本事業を取り組むことを評価したいと考えますが、文化観光部へまるっと移管することは大変残念です。主幹部局は必要かも知れませんが、共同事業等にすることで狙いが実現出来る可能性があるので、体制は再度検討して頂きたいと考えます。</p> <p>②指標の設定(考え方)について：閲覧者数はインプット指標ですので、アウトプット・アウトカム指標を設定することを検討ください。例えば、会期中におけるパルコでの各店舗(全体)での売上上昇率、「店舗顧客」の増加がアウトプットであり、その後もイベント等の集客や来客数の持続等がアウトカムとなります。なお、上記はパルコだけの話ではなく、地域全体で捉えて頂くことも意義があります。いずれにしてもロジックモデルを設計して評価プロセスを設計することが必要となります。</p> <p>③今後の方向性：上記①で文化観光部へ移管を残念と記載しましたが、ぜひどこかの事業部でやるのではなく、横断チームを組織して事業推進をする等を検討ください。両者の視点が揃わなければ、産業創発としては片手落ちになると考えます。</p>
商工課	松本ヘルス・ラボ推進事業	6-6 地域特性を活かした新産業の創出	松本ヘルス・ラボによる製品・サービスのモニタリング事業等を通じ、市内外企業や学術機関との連携を積極的に支援し、社会実装に繋がる新たな産業創出を推進するもの。	これまで会員増大に向け、各種モニタリング事業を実施するたびに健康意識の高い方を会員として取り込んできた。今後もモニタリング事業を実施することで新規会員を獲得する方法を踏襲しつつも、新たに商品モニターやアンケート調査など、手軽に参加できるモニタリング事業を増やしていくほか、ラボアプリを活用した健康情報の発信を健康福祉部と連携して強化するなど、会員向けサービスの魅力を向上させ、さらなる会員獲得を進める必要がある。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	<p>①事業内容の評価：本事業は松本市の健康長寿事業のフラグシップとして取り組みになると認識します。しかし、会員数の伸びは今ひとつたる原因は、方向性に記載されているとおり、興味関心のある人を対象としたものになってしまっていることが問題であり、PHR活用など健康長寿を政策として行うのであれば、会員ターゲットの見直しと巻き込みについて再構築をする必要があると考えます。</p> <p>②指標の設定(考え方)について：後述しますが、市民を巻き込む仕組みを構築し、その参加者数をアウトプット等としてカウントすることを検討ください。</p> <p>③今後の方向性：健康経営促進事業と連携を図り、特定健診等事業と連携するなどターゲットを一般、興味関心がある人ではなく、労働者として再設計することなど検討ください。商品モニターやアプリを創ることで惹かれる人はごくわずかですので、少し強制感がありますが、仕組みとして創り込むことでヘルスラボの付加価値が上がり、結果的に利用・参画企業や使ってみたい人などが増える可能性があります。</p>
				全体に対するコメント	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	<p>事業内容の評価：守りの事業が多く、またマイナス量やマイナス速度の抑制などが目立ちます。しかし、それではじり貧になるだけで成長は見込めません。コロナは経済変革のチャンスと捉え、ポジティブ・攻めで取り組むことを市が根本的に意識改革をすることが必要です(希望的観測・楽観的な記載ではなく、意思や戦略を感じさせるものにする意味です)。</p> <p>指標設定について：全庁的にロジックモデルについて学ぶ機会を作ってください。H28年頃より各省庁では既に導入が始まっており、30年度頃からかなり本格化しています。今回の指標の多くは、アウトプットやアウトカムの前段階となる、インプット指標が多く、成果を評価する指標としては不十分であるため、他の分野含めてロジック策定のためのリテラシー強化やテンプレートづくりを検討ください。</p> <p>今後の方向性：“見なおす・再検討する、必要なことを実施する”等の記載は全て改めるようにしてください。当たり前どころか、何も情報量はなく、何もしないことを宣言しているような表現で全く意味がありません。記載すべきはどのような戦略を強化あるいは見なおすのか、具体的に戦略としてどう実現していくのかです。</p>

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 商工課

事務事業名	プロスポーツ販わい創出事業
-------	---------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-1	新商都松本の創造	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	プロスポーツ振興事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H27~R6

松本山雅FCの集客力・求心力を松本独自の地域資源として活かし、「みるスポーツ」等による地域振興や中心市街地等への誘客につなげ、地域活性化の推進を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	観戦者のほか、会場付近の通行人も対象に集客性・回遊性のあるイベントを開催し、中心市街地等への中期的な誘客と販わいを創出する。 ・パブリックビューイングの実施 ・中心市街地の商店街・店舗と連携して街中の回遊性を高めるイベントの実施
2 活動実績	(1) パブリックビューイング実施状況 R3年度は3回実施予定だったが、コロナの影響により全て中止 ※中止等要件 ・パブリックビューイング開催4日前の感染警戒レベル3でキッチンカー及びテントでの出店中止 ・パブリックビューイング開催4日前の感染警戒レベル4で開催中止 (2) 事業者連携事業 マッチデープログラム掲載店舗サービス事業 参加店舗75店

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	縮小
パブリックビューイングでの観客の固定化や試合終了後の街中への回遊性が限定されていることがアンケートで明らかになっている。コロナ禍でパブリックビューイングの開催が不確実であり、R4年度の実施を見送り、民間主導の可能性を含め、サッカーに特定せず、様々なスポーツとの連携による街中の販わい創出の新たな手法について検討する。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	スポーツイベント連携事業(パブリックビューイング)参加事業者数				
指標の設定理由	事業者支援の指標となるため				
目標値	80				
実績値	75				
達成度	93.8%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	614				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	614				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用(1月1日、4月1日、7月1日)	0				
合計コスト①+②	1,373				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 商工課

事務事業名	こだわりのある商店街づくり事業
-------	-----------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	こだわりのある商店街づくり事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-1	新商都松本の創造
5つの重点戦略		—
予算要求区分		経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<事業の狙い>

事業計画年度

～

商店街で実施する個性ある集客イベントや共同で行う販売促進活動への支援を通して、多くの市民や観光客が訪れる魅力ある商店街づくりを図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 商店街まちおこし事業
個性ある誘客イベント事業(事業費が50万円以上)に対し、開催に要する経費の1/3を支援
実績 3件 ※新型コロナウイルス感染症の拡大により中止(4件)
(主な事業)
・ふるさと応援クリスマスツリーコンテスト(伊勢町商店街振興組合)
・まつもと城下町恵比寿講しょうふく祭り(お城城下町プロジェクト)
・よなよな街角イベント(よなよな街角イベント実行委員会)
- 商店街活動強化事業
共同で行う販売促進活動に要する経費の1/3を支援
実績 9件 ※新型コロナウイルス感染症の拡大により中止(9件)
(主な事業)
・オリジナル手拭い制作(松本市本町商店街振興組合)
・インバウンド対応英会話学習会(中町商店街振興組合)
・中町イルミネーション(中町商店街振興組合)、下町会館広場ケヤキイルミネーション(上土商店街振興組合)他「松本城～氷晶きらめく水鏡～」に合わせ、複数の商店街でイルミネーション事業を展開
- 商店街賑わい創出事業
歩行者天国を実施する誘客イベントに要する経費の1/2を支援
実績 0件 ※新型コロナウイルス感染症の拡大により中止(2件)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・商店街まちおこし事業は10年、商店街活動強化事業は5年の補助期間のうちに、自走可能な事業となるように支援を継続す ・アフターコロナを見据え、売上向上や効率化のために商店街が必要としている補助を把握し見直しを実施予定		

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	商店街活動振興事業補助件数				
指標の設定理由	魅力ある商店街づくりに対する取組みの指標となるため				
目標値	23	25	27	27	27
実績値	12				
達成度	52.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,826				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,826				
② 人件費(千円)	3,036	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用(別表16、別表17(1)・2類)	0				
会計年度任用(別表17(2)・3・4類)	0				
合計コスト①+②	5,862				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 商工課

事務事業名	中小企業振興
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	中小企業振興費

<事業の狙い>

事業計画年度 R元 ~ R10

松本市商業ビジョン(R元年度~R10年度)及び松本市経営発達支援計画(R2年度~R6年度)に基づき、中小企業並びに小規模事業者に対し、経営指導、持続化支援等の支援を実施するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 景気動向調査
景気動向調査 12回、特別調査(コロナ影響調査) 1回
- 中小企業能力開発学院
自社内で研修を行うことができない中小企業に対し、専門知識、技術を習得するための講座開催支援 R3実績 補助対象講座10コース、参加者数225名
- 小規模企業指導事業
小規模事業者の経営発達支援を積極的に行うため、商工団体が行う伴奏型の経営指導に対し支援
相談・指導件数 松本商工会議所6,664件、波田商工会2,373件
- 小規模事業者持続化支援補助金
小規模事業者(市内9,086事業者)による、販路拡大・生産性向上の取組みを支援するため、国の持続化補助金への上乗せ補助を行うもの
R3実績 <一般型> 36件 <コロナ特別対応型> 234件
- 松本市消費応援キャンペーン実行委員会
キャッシュレス決済ポイント還元事業 R3.7.3~R3.7.18
- 新型コロナウイルス中小企業等特別応援金
特定の市・県融資制度を活用している事業者へ10万円の給付 実績 1,930件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
コロナの影響は未だ大きく、これまで以上に地道な販路拡大等の支援を行うとともに、業態転換など新たな事業の立ち上げについても支援を実施していく。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-1	新商都松本の創造
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	3 産業・経済
主な取組み	○ 小規模企業等の「起業、人材育成、事業承継」への支援を拡充	

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	経営発達支援計画に基づく事業計画年間策定数				
指標の設定理由	支援結果を表す数値であるため				
目標値	243	258	266	270	270
実績値	261				
達成度	100.3%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	698,009				
国・県	656,565				
利用者負担金					
その他					
一般財源	41,444				
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用(10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	700,286				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 商工課

事務事業名	商業振興事業
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-1	新商都松本の創造	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		ポストコロナ戦略	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	商業振興事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 R元 ~ R10

松本市商業ビジョン(R元年度～R10年度)に基づき、中心市街地の活性化並びに松本市全体の商業振興を図る

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 中心市街地活性化事業
 - ・回遊性向上に繋がる事業に対し支援
「第13回まちなかゼミナール」26講座開催
 - ・中心市街地の空き店舗・空き地調査(隔年実施のためR3年度実施なし)
- 商店街通行量調査
大型店出店の影響や商店街の繁栄度を示す基礎調査を支援
・隔年実施のためR3実績なし
- 商店街等共同施設設置事業
商店街団体等が街路灯などの共同施設を設置・修繕する事業に対し支援
・実績 1件
- 空き店舗活用事業
空き店舗を解消するため、空き店舗を賃貸して出店する場合の家賃に対し支援
・実績 8件
- 商業アドバイザー事業
 - (1) 創業後5年未満の事業者や売上向上等の課題を抱える事業者に対して、地域で活躍する現役の経営者が「商業アドバイザー」として相談支援を実施
・実績 9事業者を支援
松本市第6波対応事業者特別支援金申請サポート対応 15事業者
 - (2) 松本地域事業者支援ネットワーク(R2.1～)
「創業」及び「事業承継」に係る支援情報を共有し、個店の経営力強化と創出を図ることを目的として、関係機関で構成 実績 R3.7に開催

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた中心市街地商業地の賑わいを取り戻すために本当に必要な支援を見極め、より効果的な支援を実施		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	中心市街地の歩行者通行量(人/日)				
指標の設定理由	商店街繁栄度の指標となるため				
目標値	99,152	107,663	116,174	124,685	133,200
実績値	99,410				
達成度	100.3%				
② 成果指標(指標名)	松本市中心市街地入居店舗率(空き店舗率から算出)				
指標の設定理由	中心市街地の活性化(魅力ある商店街づくり)に対する指標となるため				
目標値	90.8%	91.3%	91.8%	91.8%	91.9%
実績値	—				
達成度	—				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	4,139				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	4,139				
② 人件費(千円)	8,349	人工			
正規	8,349	1.1			
会計年度任用 (ワ-17416、ワ-17417-2類)	0				
会計年度任用 (ワ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	12,488				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 商工課

事務事業名	創業者支援事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	創業者支援事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-1	新商都松本の創造
5つの重点戦略		ポストコロナ戦略
予算要求区分		経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	3 産業・経済
主な取組み		○ 小規模企業等の「起業、人材育成、事業承継」への支援を拡充

<事業の狙い>

事業計画年度 R元 ~ R10

意欲ある創業者が円滑に創業し自立することができるように、対象とする経費に対して補助をするとともに、伴走型の支援を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 新規開業家賃補助事業
新規開業者が店舗を賃借して開業する場合の家賃に対し支援(2年)
※新型コロナウイルス感染症による影響下において創業者への支援を強化するためR3.4.1~R4.3.31に開業した事業者については補助率を従来の3/10から5/10に引き上げたもの
補助率 1年目 家賃の5/10
2年目 家賃の2/10
・実績 1年目 46件
2年目 79件
- 新規開業支援利子補給事業
新規開業者が、開業にあたり市や県の制度資金等で創業支援向け融資を利用した場合の利子に対し支援(2年)
補助率 1年目 利子相当額
2年目 利子相当額の2/3
・実績 1年目 30件
2年目 39件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識 今後の方向性: ▼ブルダウンで選択
・松本市商業ビジョン(R元年度~R10年度)及び松本市創業支援等事業計画(R元年度~R6年度)に基づき、開業者への支援を継続
・新型コロナウイルスの影響により新規開業へのハードルが上がっているため、松本市の強みである新規開業者件数を減らさないために、感染症の影響が逓減するまでの間は、補助率を引き上げるなどの支援を継続

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	創業支援事業利用者数(新規開業家賃補助・利子補給)				
指標の設定理由	産業の活力を示す数値であるため				
目標値	48	48	48	48	48
実績値	51				
達成度	106.3%				
② 成果指標(指標名)	新規創業支援者の5年後事業継続率				
指標の設定理由	経済・雇用の安定を示す数値であるため				
目標値	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%
実績値	93.4%				
達成度	98.3%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	44,761				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	44,761				
② 人件費(千円)	13,848	人工			
正規	12,903	1.7			
会計年度任用(ワ2946、ワ1-29461-2類)	0				
会計年度任用(ワ1-29463-4類)	945	0.5			
合計コスト①+②	58,609				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 商工課

事務事業名	工業振興事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	工業振興費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市内中小製造業者の活性化を図るため、販路拡大や企業立地に必要な負担金及び補助金を交付するもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- (1) 販路拡大支援
 - ア ビジネススタイアップ商談会(諏訪圏工業メッセ参加企業への支援)
 - イ 中小企業総合展(テクニカルショウヨコハマへの出展支援)
- (2) 企業立地支援(補助金)
 - 工業団地分譲地購入費、工場の新増設等に伴う建物・設備の固定資産税、緑化工事費、福利厚生施設建設費、空き工場賃借料等に対しその一部または全部を補助
- (3) まつもと広域ものづくりフェア(負担金、事務局として参画)
- (4) その他
 - 松本機械金属工業会への運営費補助

2 活動実績

諏訪県工業メッセ(web開催) 4社出展
 テクニカルショウヨコハマ 4社出展
 企業立地支援 11件
 まつもと広域ものづくりフェアの開催(11/23,24)
 ※開催方法見直しのため、来場者が従来より大幅減となった

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
平成30年度から、新しい松本市工業ビジョンの基本戦略・基本方針に基づき、活動指標の目標達成に向け事業を推進してきているが、コロナ禍のほか、DX、ゼロカーボン等社会の変化に合わせ、令和4年度に今後の方向性について再検討し工業ビジョン見直しを実施する予定		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-2	ものづくり産業の活性化	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	製造業従事者数				
指標の設定理由	松本市工業ビジョンにおける目標指標				
目標値	12,588	12,588	12,588	12,588	12,588
実績値	13,682				
達成度	108.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	107,953				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	107,953				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(Ⅰ-1/2/4/1-2類)	0				
会計年度任用(Ⅰ-1/2/4/3-4類)	0				
合計コスト①+②	108,712				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 商工課

事務事業名	地場産業振興
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地場産業振興費

<事業の狙い>

事業計画年度

物産展等の開催や出展等による地場産品の販路拡大や新商品開発等による新たな需要の喚起、伝統産業の技術を継承できる後継者の育成等により地場産業の振興を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 実施内容
- (1) ものづくり伝承事業
 - ア 地元イベントや県外物産展等の開催、出展及び事業者の出展支援
 - イ 後継者育成助成による後継者の確保や体験講座等による伝統産業を周知し、理解を深めるための事業の実施
 - ウ その他の支援(分野別)
 - (ア) 松本家具工芸協同組合
 - (イ) 松本地酒振興協同組合 ほか
 - エ イベントの後援、PR支援等
 - (2) イベントの開催、出展
 - 地場産品の振興につながるイベントの実施及び出展(大都市圏、就航先、市内)
- 2 活動実績
- 県外での物産展開催1件(名古屋)
 - 県外物産展出展2件(福岡、神戸)
 - 市内イベント開催0 ※新型コロナウイルスの影響により中止

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

・伝統産業の作り手、購買層とも高齢化が進む中、後継者の確保や需要の掘り起こしのため地元での特に若年層に向けた普及活動を行うほか、大都市圏での物産展出展に加え、ECの活用等により新たな販路の獲得を目指す。
 ・事業者連携による意欲的な取り組みを行う分野に対する支援を継続する。
 ・イベントは、高い効果が見込まれるものに絞り、内容を充実させ開催する。

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-2	ものづくり産業の活性化
5つの重点戦略		—
予算要求区分		経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	県外物産展の開催・出展及び市内イベント開催回数				
指標の設定理由	伝統産業・地場産品の周知の指標となるため				
目標値	6	6	6	6	6
実績値	3				
達成度	50.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	8,699				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	8,699				
② 人件費(千円)	3,942	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用(7月31日、10月31日、2類)	906	0.3			
会計年度任用(10月31日、4類)	0				
合計コスト①+②	12,641				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 商工課

事務事業名	企業事務所等誘致事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	企業事務所等誘致事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

テレワークを駆使した事業所や上場企業等の事業所を松本市内に誘致することで、雇用の拡大や、新しい働き方の創出を推進するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 実施内容
新たに本市に進出する企業に対し補助金を交付することで市内への企業誘致を図る
- (1) テレワークオフィス設置支援事業
地方創生総合戦略事業として、若者、女性、IJUターン者の新しい働き方を創出するため、ICT技術を駆使し、テレワークを実施するため、サテライトオフィスを市内に開設を希望する企業に対し、賃借料の一部を補助
サザンガクへのテレワークオフィス開設支援
- (2) 企業事業所誘致事業
上場企業等の市内への事業所開設に対して、不動産の取得費用または賃貸費用の一部を補助

- 2 活動実績
企業事務所誘致事業 今年度新規0件(継続3件) 累計30件
テレワークオフィス開設件数 今年度1件 累計12件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
----------	---------	----

働き方改革の流れにコロナ禍が重なり、テレワークの拡大やオフィスの地方移転が加速すると予想されることから、テレワークオフィス設置支援について補助内容・金額を拡大し、より有効な制度に改める。

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-2	ものづくり産業の活性化
5つの重点戦略		—
予算要求区分		経常経費・政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	事業所誘致件数				
指標の設定理由	企業誘致数が事業進捗の指標となるため				
目標値	2	2	2	2	2
実績値	0				
達成度	0.0%				
② 成果指標(指標名)	テレワークオフィス開設件数(累計)				
指標の設定理由	企業誘致数が事業進捗の指標となるため				
目標値	15	17	19	21	23
実績値	12				
達成度	80.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	7,700				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	7,700				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17)	0				
会計年度任用(ワカ17)	0				
合計コスト①+②	8,459				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 商工課

事務事業名	産業創発支援事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	産業創発支援事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-2	ものづくり産業の活性化
5つの重点戦略		—
予算要求区分		経常経費・政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<事業の狙い>

事業計画年度

～

平成30年に策定した「松本市工業ビジョン」(計画期間:平成30年～令和9年)に基づき、重点産業の推進や新製品開発、販路拡大等の支援、ICTの活用推進等により、産業創発力の向上や生産性の向上等、製造業の活性化を目指すもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- (1) 工業ビジョン推進(松本ものづくり産業支援センター)
松本市工業ビジョンに掲げる重点産業(食料品製造業、高度な産業用機械分野)の推進に、松本ものづくり産業支援センターを中心に産学官が連携して取り組むもの
令和2年度に経産省の支援を受け地域中核企業への補助金を新設
令和3年度に関東経済産業局と連携協定を締結し各種事業を実施
- (2) 中小製造業向け補助金
ア 松本市製造業等活性化支援事業(新製品・技術の開発等への支援)
イ 松本市製造業等販路拡大支援事業(展示会・見本市への出展支援)
ウ 松本市製造業等人材育成支援事業(経営力強化、技術力向上等の人材育成支援)

(3) ICT活用地域産業振興事業(サザンガク)

イノベーション創出・人材育成等のためのセミナー・イベントの開催、企業のIT人材育成・IT活用支援、企業・人材誘致等

2 活動実績

- ・中核企業補助金活用3件(活性化2、施設整備1)
- ・経産局・中小機構による自動化診断 2社
- ・データ活用人材育成セミナー 2社
- ・中小企業向け補助金活用 8社(活性化2、販路拡大3、人材育成3) ※コロナ禍により販路拡大(商談会)が減少
- ・サザンガク コワーキングスペース利用1,367名(～1月)、サテライトオフィス入居16事業者(満室)、テレワークオフィス受注1,607万円(～1月)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・食料品製造業については国の支援もあり一定の進捗がある。 ・産業用機械分野は、研究会がスタートし、自動化診断等を実施しやや前進 ・コロナ禍により商談会等、旧来からの販路拡大は困難。Web活用等も検討が必要 ・サザンガクの利用者は順調に増加していることから、新ビジネスやイノベーションの創出につながる利用者同士、利用者と外部企業の交流のためのイベント等を開催する。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	製造業等活性化支援事業				
指標の設定理由	工業ビジョンの活動指標であり、重点産業の推進に結び付くものであるため				
目標値	4	4	4	4	4
実績値	4				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)	製造業等販路拡大支援件数				
指標の設定理由	工業ビジョンの活動指標であり、企業の成長促進に結びつくものであるため				
目標値	30	30	30	30	30
実績値	3				
達成度	10.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	91,191				
国・県	11,070				
利用者負担金					
その他					
一般財源	80,121				
② 人件費(千円)	11,214	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用(Ⅱ-1イ1、Ⅱ-1イ2イ1・2類)	3,624	1.2			
会計年度任用(Ⅱ-1イ2イ3・4類)	0				
合計コスト①+②	102,405				

事務事業評価票

事務事業名	ものづくり人材育成事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	ものづくり人材育成事業費

<事業の狙い> 事業計画年度 ~

平成24年に松本市で開催された技能五輪全国大会を契機に、次代に繋がるものづくり人材育成策として、市内の学校、企業、労働団体及び行政等で構成する連絡会を設立し、若年者の人材育成や地元への就職、定着を支援するもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 松本市ものづくり人材育成連絡会の開催
コロナにより3月4日に書面議決を実施
- 出前講座
市内の小学生を対象に「ものづくりマイスター」を講師として派遣し、角材で椅子を製作(開催校 1校 2クラス)
- 進路情報誌「中学生が体験!松本の『ものづくり』」の制作
若年者の技能尊重気運や、日本の産業を支える「ものづくり」に若い世代から職業として関心を持ってもらうため、市内の中学2年生の職場体験学習での感想や受け入れ企業の代表者からのメッセージを取材し、編集した冊子を市内全生徒に配布(発行部数 7,200冊)
- ものづくりフェアの共催、体験ブース出展
ものづくりフェアを実行委員会と共催、プラ板ペンダント作成体験を動画配信により実施。(参加申込者200名)
- 長野県松本技術専門校の技能奉仕活動の支援
長野県松本技術専門校の学生が実施する技能奉仕活動の材料費の補助等による支援
(松本駅前記念公園のベンチ補修・里山辺保育園他1施設)
- 技能五輪全国大会出場者への支援
出場選手の育成に要する経費を、事業主に補助金として支出するなどの支援を実施(本市からの出場者 5種目5人、うち敢闘賞1人)
- 企業見学会
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
ものづくり分野の職業を目指す若者は減少傾向にあり、このままでは技能の継承が困難となり、地域産業の持続的発展に影響を及ぼすことが懸念される。技能尊重、若者が職人を目指す社会を作っていくことが必要である。		

部局名	産業振興部	課名	労政課
-----	-------	----	-----

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-3 雇用対策と働き方改革の推進
5つの重点戦略	-
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	-
市長公約	主な取組み	-

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 成果指標(指標名)	就職した高校生の市内企業への就職率					
指標の設定理由	市内企業の担い手の確保のため					
目標値	50	50	50	50	50	
実績値	49.0					
達成度	98.0%					
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,615				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,615				
② 人件費(千円)	2,881	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用 (〇〇〇〇〇〇・〇〇-〇〇〇〇〇〇・2類)	604	0.2			
会計年度任用 (〇〇-〇〇〇〇〇〇・4類)	0				
合計コスト①+②	4,496				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 労政課

事務事業名	健康経営促進事業
-------	----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-3 雇用対策と働き方改革の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	▼プルダウンで選択			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

企業等が、従業員の心身の健康を、経営に直結する資産と捉え、従業員の健康づくりへ積極的に投資する「健康経営」が市内の多くの企業で取り組まれるよう普及促進を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 健康経営の推進
経営者・事業主等に対して、企業訪問や電話による事業説明を実施(80事業所実施)
- その他の方法による推進
・労務管理改善リーダー研修での周知
・中信地区労働フォーラムでの周知
・労政まつもとの周知(市内中小企業約1000社へ送付)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・協会けんぽの健康づくりチャレンジ宣言取組み企業や健康経営優良法人認定企業は増加してきており、徐々に普及していると認識している。健康経営に取り組む企業をさらに増やすため、経営者に対してより具体的な事例を示す等の取組みが必要である。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	協会けんぽ等の「健康づくりチャレンジ宣言」を行った市内の企業数				
指標の設定理由	第11次基本計画の成果指標				
目標値	120	140	160	180	200
実績値	121				
達成度	100.8%				
② 成果指標(指標名)	健康経営優良法人(中小規模法人部門)認定された市内の企業数				
指標の設定理由	第11次基本計画の成果指標に準じるもの				
目標値	60	70	80	90	100
実績値	67				
達成度	111.7%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	0				
② 人件費(千円)	3,036	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用(Ⅰ-174161-2類)	0				
会計年度任用(Ⅰ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	3,036				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 労政課

事務事業名	生涯現役促進地域連携事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	雇用対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R3 ~

定年退職後においても、働きたいと考えている高齢者が多いことから、就労等に結び付ける仕組みづくりとして実施するもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

松本市生涯現役促進協議会が、国の事業を受託し実施

- 相談窓口の開設
就労及び社会参加の相談窓口を開設(3年度末まで:相談者133名、うち就業者数21名)
- 事業所訪問
高齢者の雇用に関する意識調査や啓発、高齢者の雇用の切り出しのため、事業所訪問を実施(3年度末まで:訪問数96社、うち雇用企業開拓数5社)
- 各種セミナー開催
高齢者雇用の啓発を図るため、事業主向け及び高齢者向けのセミナーを開催
(3年度末まで:開催回数29回、参加者延べ人数416名)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・少子高齢化が進展し、労働力不足が課題となっている中で、働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を目指すことが重要である。また、6割以上の中小企業が人手不足を感じていることから、両者のニーズのマッチングを図り、高齢者の就労支援等がスムーズに行える仕組みづくりを構築する必要がある。</p>		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-3	雇用対策と働き方改革の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	政策的経費				

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	支援メニューを利用した高齢求職者の就業者数(累計)				
指標の設定理由	第11次基本計画の成果指標				
目標値	66	75	90	100	110
実績値	43				
達成度	65.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	19,513				
国・県	19,513				
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	4,399	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	604	0.2			
会計年度任用 (Ⅶ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	23,912				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	健康生きがい市民農園事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	健康生きがい市民農園事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

自然志向の高まりから、市民が土と触れ合う機会を確保することで、市民のレクリエーションや子どもの体験学習の場としての活用、また、高齢者の健康・生きがいづくりを図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律の規定に基づき、市が行う農地貸付の実施及び管理運営を行うもの。

2 活動実績

(1) 体験市民農園(市内18カ所)

募集区画 479区画中470区画(9区画は使用不可)
区画面積 33㎡/区画、利用料 2,000円/年～2,400円/年
利用実績 470区画のうち、470区画の利用(100%)

(2) 健康生きがい市民農園(市内2カ所)

募集区画 20区画、区画面積 50㎡/区画、利用料 3,000円/年
利用実績 20区画のうち、20区画の利用(100%)

(3) 簡易オートキャンプ設備付き市民農園(市内1カ所)

募集区画 17区画、区画面積 250㎡/区画、利用料 18,000円/年
利用実績 17区画のうち17区画の利用(100%)

(4) 西部地区市民農園(市内4カ所)

募集区画 92区画中91区画(1区画は使用不可)
区画面積 75㎡/区画、利用料 2,800～4,500円/年
利用実績 91区画のうち90区画の利用(98.9%)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・市民農園の利用率は高いが、1次募集者で埋まらない区画は、すでに契約している利用者へ2区画目として利用募集を実施している状況である。しかし、新規利用者の応募も増えてきていることから、令和4年度以降は、1人の複数区画の利用を禁止とし、1人1区画のみの利用としている。</p> <p>・地主の意向、近隣の居住環境により、廃止が妥当とみられる農園は廃止を検討する。</p> <p>・598全区画のうち10区画が、水害や陽当たり等の自然的な要因で使用不可となっている。各区画の状態を確認しながら、再開を検討する。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	利用区画数(区)				
指標の設定理由	利用区画数が本事業の成果を示すため。				
目標値	588	588	588	588	588
実績値	587				
達成度	99.8%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,552				
国・県					
利用者負担金	1,518				
その他					
一般財源	34				
② 人件費(千円)	3,330	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (712/16、17→71/41・2類)	1812	0.6			
会計年度任用 (17→17/163・4類)	0	0			
合計コスト①+②	4,882				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	農畜産物マーケティング推進事業
-------	-----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	3 産業・経済
5つの重点戦略	—	市長公約 主な取組み	○ 質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援	
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農畜産物マーケティング推進事業

<事業の狙い>

事業計画年度 H16 ~ R3

松本の農畜産物のブランド化、販路拡大等を進め、農業所得向上につなげる。地場農畜産物の地域内での消費拡大を推進することで、地域の農業及び関連産業の振興を図り、地域の活性化につなげるもの。(R4年度から、農畜産物販売促進事業として実施)

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 松本の農畜産物のブランド化、販路拡大等を進め、農業所得向上につなげる。
(2) 地場農畜産物の地域内での消費(地産地消)拡大を図ることにより、地域の農業及び関連産業の振興を図り、地域の活性化を図る。
2 活動実績
(1) 地理的表示(GI)登録支援 奈川在来そば比較特性検査、考察を信州大学に委託し、地理的表示(GI)取得申請を支援
(2) 特産品ブランド化推進 安曇・奈川地区の伝統野菜の販路開拓及び拡大を支援
(3) 伝統野菜作付拡大奨励 伝統野菜の作付面積拡大に応じて補助金を交付(6件 25.4a)
(4) ふるさと納税返礼品出品促進 ふるさと納税の返礼品として農産物の出品促進を図り、高付加価値化した農産物をPR
(5) 子ども・若者農業体験支援事業 子ども等を対象に農業体験を実施する団体に経費を補助 件数10件(参加児童等延べ 5,232人)
(6) 地産地消推進会議・研修会の開催 会議年2回、研修会2回
(7) 学校給食の地場農畜産物の利用促進 農業者、直売所と給食センターとのマッチング

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
市内で生産されている多品目の農畜産物について、市民や松本を訪れる方に向けた情報発信が十分でないことを認識。特に高付加価値化された農産物がきちんとPRされ、適正な価格で取引されることは、農業所得向上につながるため、地場農畜産物の情報発信を積極的に行っていきたい。		
学校給食の地場農畜産物の使用率は、県全体の平均に比べると高いものの、使用率向上の余地は十分にあることを認識。給食センターへの搬入等に課題があることから、関係機関と調整していく。		

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	農畜産物のふるさと納税返礼品出品数				
指標の設定理由	高付加価値化された農産物のPRとなる				
目標値	40	60	80	100	120
実績値	44				
達成度	110.0%				
② 成果指標(指標名)	学校給食に地場農産物(松本地域産物)を使用する割合				
指標の設定理由	子どもたちの食への関心の高まりと地産地消の推進が可能				
目標値	16.2%	17.0%	18.0%	19.0%	20.0%
実績値	19.3%				
達成度	119.1%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,153				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,153				
② 人件費(千円)	4,244	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、12月1日)	1208	0.4			
会計年度任用 (10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	6,397				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	農業者育成事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農業者育成事業

<事業の狙い>

事業計画年度

○新規就農者等の確保、経営指導育成を行う。農地の確保、機械購入等への支援を行うことで、安定的かつ効率的に農業経営が行われるよう支援する。
○認定農業者への農地の利用集積を推進するため、規模拡大を行う認定農業者に対して、農業機械等の取得費用を補助するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

○新規就農者育成対策事業(令和3年度研修生11名)
JA・県・市の協働により、移住者を含む新規就農者を対象に実践的な農業研修を行う。
○農業後継者組織育成強化事業・地域中核的指導者育成事業
市内で農業に従事する青年農業者の団体に対し、イベント出展、研修会等に係る補助金を2団体に対し交付
○新規就農者支援事業(令和3年度交付件数6件)
経営が不安定な新規就農者に機械等の取得を支援し、育成を図る(上限50万円1/2以内を補助)。
○強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業(令和3年度交付件数0件)
地域の中心となる経営体が融資を受けて導入する機械施設等の整備に要する経費に助成
○農業次世代人材投資事業(令和3年度交付件数14件)
就農直後の経営確立を支援する資金を交付するもの(年間150万円を補助)。
○未来を担う農業経営者支援事業(令和3年度交付件数53件)
農業経営改善計画の目標達成を支援するため、計画に位置付けられた農業機械等を取得する場合、取得費用の一部を補助するもの(ハード事業上限200万円1/3以内)
○経営継承・発展支援事業(令和3年度交付件数4件)
経営継承後の経営発展に関する計画の取組に対し、必要経費を補助するもの(上限100万円)

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
----------	---------	----

耕作者の高齢化や担い手不足により農業生産力の低下や耕作されない農地が増加している。新たな担い手を確保するには、農業技術の習得や初期投資にかかる支援が必要であり、移住就農者を増やすためには、魅力的な就農支援を展開していくことが必要である。
また、農業者の所得向上を実現するためには、生産力向上及び経営規模拡大が必要であり、そのためのスマート農業機械、機材の導入等の推進をしていく。

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立
5つの重点戦略	ポストコロナ戦略
予算要求区分	経常経費・政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	3 産業・経済
主な取組み	○	質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	新規就農者育成対策事業研修修了後の営農継続者数				
指標の設定理由	事業による新規就農者数を把握することができる				
目標値	40	42	45	48	50
実績値	40				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)	認定農業者の耕作面積(ha)				
指標の設定理由	農業の中核的担い手の育成・確保の状況を表す指標であるため				
目標値	2,674	2,731	2,787	2,844	2,900
実績値	2,596				
達成度	97.1%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	92,177				
国・県	20,597				
利用者負担金					
その他	30				
一般財源	71,550				
② 人件費(千円)	22,770	人工			
正規	22,770	3			
会計年度任用(7/24/16、17-19/16/1-2類)	0				
会計年度任用(17-19/16/3-4類)	0				
合計コスト①+②	114,947				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	農村女性活動推進事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農村女性活動推進事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

○農村女性の社会的地位向上と豊かな家庭、農村地域づくりを目的に、女性農業者の育成、生活環境の整備、各種学習活動等の事業推進を行い、農村女性自らの社会参画意識向上を図るもの
 ○家族一人ひとりが役割を見直すことで、家族全員で意欲的に農業経営に取り組みめるようになるよう、家族経営協定を推進するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 農村女性活動推進事業
 「まつもと農村地域虹の橋プラン」を推進する活動をまつもと農村女性協議会(9地区、マイスター協会)へ委託するもの
 (活動実績)
 ・会長研修
 ・農村女性冬期講座、ブロック講座
 ・家族経営協定の推進
 ・遊休荒廃農地へ景観用の花の植栽
- 家族経営協定締結事務
 農閑期である11月～3月に、新規締結者の推進を行う。
 R3実績 新規締結13組

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・まつもと農村女性協議会の各地区活動は、地区公民館等地域とも連携し、活発に行っている。しかし、会員の高齢化や新規会員が入らない等課題もあるため、事業内容を精査し、検討をしていく。 ・家族経営協定は、家族が意欲的に農業経営に取り組みめるようになる等のメリットがある。また、国の農業者への補助事業に結び付けられているため、新規締結者の増加に向けた取り組みを推進していく。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	女性認定農業者がいる農業経営体数(件)				
指標の設定理由	女性農業者が中心的な役割を担っている状況が把握できるため				
目標値	90	100	110	120	130
実績値	92				
達成度	102.2%				
② 成果指標(指標名)	家族経営協定締結数(組)				
指標の設定理由	女性等の農業経営への参画状況が把握できるため				
目標値	240	245	250	255	260
実績値	240				
達成度	100.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,426				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,426				
② 人件費(千円)	3,795	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用(Ⅰ-174161-2類)	0				
会計年度任用(Ⅰ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	5,221				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	農用地高度利用流動化事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農用地高度利用流動化事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

農用地利用権の集積を通じて、農業の中核的担い手の育成・確保と農用地の有効活用を図り、もって農地保有の合理化や、地域農業の振興及び農業構造の改善に資することを目的とする。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 人・農地プラン作成事業
農地の集積・集約化を図るため、人・農地プランの見直し及び更新を行う。地区の中心となる経営体をプランに位置づけ、農地の集積集約化を図る。令和3年度 松本市人・農地プラン検討会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面表決にて実施。
- 農地中間管理事業
農地中間管理機構の委託を受け、窓口業務を行う。
- 機構集積協力金交付事業
(1) 地域集積協力金:貸付面積に応じて地域に対して交付
R3実績 625,000円
(2) 経営転換協力金:離農や経営転換等で農地を貸し付けた出し手へ交付
R3実績 1,185,000円
- 土地利用型経営規模拡大奨励金交付事業
(1) 交付対象者 認定農業者
(2) 交付額
新規:6,000円/10a(存続期間3年以上で契約の初年のみ交付)
再設定:3年間を移行期間とし、令和5年度まで交付
令和3年度 2,250円/10a、令和4年度1,500円/10a、
令和5年度750円/10a
R3実績 38,025,000円
- 認定農業者の耕作面積 R3実績 2,596ha

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・地域の農業の中核を担う農業経営体が、安定的、効率的な農業経営を継続できるように、農地の集積・集約化を図っていく必要がある。 ・賃借が進まない狭小、不整形等の条件が悪い農地の対応を検討する必要がある。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	認定農業者の耕作面積(ha)				
指標の設定理由	農業の中核的担い手の育成・確保の状況を表す指標であるため				
目標値	2,674	2,731	2,787	2,844	2,900
実績値	2,596				
達成度	97.1%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	46,504				
国・県	1,810				
利用者負担金					
その他	6,669				
一般財源	38,025				
② 人件費(千円)	14,390	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ(1),Ⅱ-1イ(2)類)	3,020	1			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ(3)-4類)	1,890	1			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ(3)-4類)	1,890	1			
合計コスト①+②	60,894				

事務事業評価票

部局名 課名 農業委員会事務局

事務事業名	農地銀行活動促進事業
-------	------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農地銀行活動促進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

農業委員会が法令業務を行うための基礎資料として活用するため、農地台帳の整備を行い、業務の効率化を図るもの。また、農家の経営規模拡大や農地の有効利用を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 農地パトロール(利用状況調査)を行い、市内のすべての農地を対象として調査する。また、調査結果を基に遊休農地と判断された農地の所有者に対して利用意向調査を行う。さらに、再生利用困難と判断された農地について非農地判断を行い農地台帳から削除する。
・令和3年度 非農地判断実施面積 94ha
- 現地調査を行い、農地情報公開システム及び全庁利用型・汎用GISシステムへ調査結果を反映する。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・農業人口の縮小と中山間地域を中心に農地の荒廃化が進む中、農業委員会の主たる使命である農地利用の最適化(担い手への集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進)を進めるため、農業委員と農地利用最適化推進委員が緊密に連携し、現場活動に取り組んでいる。 ・遊休農地の正確で迅速な調査と担い手への農地の利用調整を効率的に進めるためタブレット端末の導入を推進する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	遊休農地解消面積(ha)				
指標の設定理由	遊休農地解消面積が本事業の成果を示すため。				
目標値	107	66	38	25	17
実績値	107				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,559				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,559				
② 人件費(千円)	9,108	人工			
正規	9,108	1.2			
会計年度任用(Ⅱ-1イ①、Ⅱ-1イ②①①-2類)	0				
会計年度任用(Ⅱ-1イ①③-4類)	0				
合計コスト①+②	10,667				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	6次産業化支援事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	6次産業化支援事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-5 異業種連携による食産業の振興
5つの重点戦略	ポストコロナ戦略
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	3 産業・経済
主な取組み	○	質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援

<事業の狙い>

事業計画年度 H25 ~

農産物の付加価値を高めるために、生産・加工・販売を一体で取り込む6次産業化を総合的に支援し、産業力の向上や地域の活性化につなげる。(R4年度から、農畜産物販売促進事業として実施)

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 事業内容
農産物の付加価値を高めるために、生産・加工・販売を一体で取り込む6次産業化を総合的に支援し、産業力の向上や地域の活性化につなげる。
- 事業実績
 - 6次産業化に係る経費の補助
人材育成、商品開発、販路開拓(対面型・非対面型)、施設整備等の利子補給
(実績 0件)
 - 各分野の専門家から構成した審査会委員の活用
連携会議を1回開催
 - 異業種連携のきっかけづくり
ア 異業種交流会を2回開催(6月・9月)
イ 異業種連携に関心のある農業者や事業者を訪問し異業種連携を推進
 - ECサイトでの販売を始めるきっかけづくり
農産物通販サイト出店説明会を2回開催(5月・2月)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
農業者が行う6次産業化の取組みは、農業の基幹産業としての維持・発展につながるものであるが、農業者のみでは、資金や労働力の確保等が課題。本市の食品産業はものづくり産業の中で規模が大きいことから、商工業との連携を図り、産業の相互発展につなげていきたい。コロナ禍のお取り寄せ需要の高まりにより、ECサイトを利用した販売が増加しており、補助金による支援や今年度、好評であったECサイト出店説明会を通じて、ECサイトを利用した農産物販売を推進していく。		

<指標の達成状況>

区分	総合評価		B		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	地域農産物による新たな商品開発件数(H25年度からの累計)				
指標の設定理由	6次産業化の直接的な成果品の件数を測定できるため				
目標値	16	19	22	25	28
実績値	13				
達成度	81.3%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	15				
国・県	0				
利用者負担金	0				
その他	0				
一般財源	15				
② 人件費(千円)	5,085	人工			
正規	5,085	0.67			
会計年度任用 (H25年度任用 (H24年度1・2類))	0				
会計年度任用 (H25年度任用 (H24年度3・4類))	0				
合計コスト①+②	5,100				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 商工課

事務事業名	産業創発支援事業 (まちなかアートプロジェクト)
-------	-----------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-6 地域特性を活かした新産業の創出	市長公約	公約	3 産業・経済
5つの重点戦略	ポストコロナ戦略	市長公約 主な取組み		○ クリエイティブ産業の育成、推進
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	産業創発支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R3~

アートという新たな視点で中心市街地全体の賑わいの創出を図る

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- パルコde美術館
(1) 会期 令和3年7月3日~令和4年2月28日
(2) 観覧者数 28,511人
- まちなかアートめぐり
アート作品を所蔵・公開したり、特徴的な建設や看板を有する店舗等を「コラボ店舗」
として紹介し、HP上に店舗をめぐるモデルコースを地図掲載
(1) コラボ店舗数 107店舗
- まちなか散歩
市内居住の建築家の案内により、史跡や湧水、文化的な建築等をめぐる動画コンテンツの作成(建築家とめぐる城下町みずのタイムトラベル)
- 関連イベント
(1) 「パンとお菓子のマルシェ夏・ヤボンスキーこぼやし画伯展」(7/31、8/1)
来場者数 1日目 584名・2日目 663名
(2) 「佐藤大史アーティストトーク 地球に生きる アラスカ写真紀行」(8/19)
参加者 61名
(3) 「Cinema+Museum」(10/29~31) 参加者 186名
(4) 「城下町 春のしつらえ展」(2/11~13) 来場者 551名

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
松本市の文化芸術都市としての認知度を高め、持続可能な文化芸術都市を創造するため、美術、工芸だけでなく、音楽、演劇も含めたすべての文化芸術事業を、「松本まちなか アート」という一つのブランドに集約し、総合的にプロモーションを行っていく(R4年度より文化観光部へ事業移管)		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	パルコde美術館観覧者数(※R4より事業の主管課及び内容が変更となるため、R3の				
指標の設定理由	核となるイベントによって生み出されたまちの賑わいを表す数値				
目標値	40000				
実績値	28511				
達成度	71.3%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	69,310				
国・県	69,310				
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (R3年度、R4年度)	0				
会計年度任用 (R5年度、R6年度)	0				
合計コスト①+②	70,828				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 商工課

事務事業名	松本ヘルス・ラボ推進事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	松本ヘルス・ラボ推進事業

<事業の狙い>

事業計画年度 H26~

松本ヘルス・ラボの会員規模の拡大・健康データの拡充を図り、ヘルスケア製品・サービス開発に関わる企業との共創を推進する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 実施内容
 - 松本ヘルス・ラボによる製品・サービスのモニタリング事業等を通じ、市内外企業や学術機関との連携を積極的に支援し、社会実装に繋がる新たな産業創出を推進する。
- 2 活動実績
 - (1) モニタリング事業・実用化検証助成事業等
 - ・モニタリング事業7件、実用化検証助成事業3件実施
 - ・新規利活用企業獲得のため、展示会(2件)・セミナー(6件)で活動紹介
 - (2) 会員向けサービス
 - ・松本ヘルス・ラボアプリを開発し、会員自らの健康状態の可視化を実施
 - ・基本会費を無料化し、有料サービスを設定
 - ・有料サービスとし健康チェック(年2回(体力テスト、血液検査、栄養検査、身体測定ほか))、健康増進プログラム(月1回程度(ラジオ体操、ヨガ、リズム体操、エクササイズほか))を実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
これまでの会員増大の手法は、各種モニタリング事業を実施するたびに健康意識の高い方を会員として取り込んできました。 今後もモニタリング事業を実施することで新規会員を獲得する方法を踏襲しつつも、新たに商品モニターやアンケート調査など、手軽に参加できるモニタリング事業を増やしていくほか、ラボアプリを活用した健康情報の発信を健康福祉部と連携して強化するなど、会員向けサービスの魅力を向上させ、さらなる会員獲得を進める必要がある。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-6 地域特性を活かした新産業の創出
5つの重点戦略	ポストコロナ戦略
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	3 産業・経済
主な取組み		○ ヘルスラボ事業の抜本的強化、ヘルスケア産業の振興

<指標の達成状況>

区分	総合評価		B		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	モニタリング事業・実用化検証助成事業等実施件数				
指標の設定理由	利活用状況が直接的にわかるため				
目標値	66	70	75	80	85
実績値	73				
達成度	110.6%				
② 成果指標(指標名)	松本ヘルス・ラボ会員数				
指標の設定理由	松本ヘルス・ラボの組織規模が直接的にわかるため				
目標値	3,500	5,500	7,000	8,500	10,000
実績値	2,000				
達成度	57.1%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	30,779				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	30,779				
② 人件費(千円)	36,400	人工			
正規	30,360	4			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、2月1日)	6,040	2			
会計年度任用 (10月1日、3月1日)	0				
合計コスト①+②	67,179				